



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：長寿命化型改善工事を実施した戸数	指標の求め方：各年度における長寿命化型改善工事を実施した戸数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：住居環境が改善されライフサイクルコストが削減された戸数	指標の求め方：全ての長寿命化型改善工事が完了した延戸数

事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/戸)	計画値 172	実績値 166	166	144	180	168	143	88	96	18			
			実績値 172	166	226	162	150	461	180	114	126				
		成果指標 1 (単位/戸/延)	計画値 172	242	348	408	492	588	731	819	915	933			
			実績値 172	242	348	408	492	563	731	785	803				
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている		
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない			変わらない		
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない			変わらない		
		総合評価				良好である				良好である			良好である		
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：計画的に改善事業を実施することができ、事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：計画的に改善事業を実施することができ、事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	自己分析：計画的に改善事業を実施することにより、既設公営住宅の長寿命化が図られている。	判断理由：事業の成果及び効率性指標では変わらないとしているが、計画的に改善事業を実施することができ、既設公営住宅の長寿命化が図られているため良好と判断した。
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進し、長寿命化を図る必要があると考える。				H28：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進する必要がある。				H30：入居者の居住性の向上や公営住宅の良好な住居環境の確保を図るため、今後も計画的に住棟の適切な改善を推進する必要があると考える。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	まちなか住まいる等住宅促進助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 一 年度				所管課係		建築住宅課建築指導係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	4-3-2	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行ない、新築住宅の建設費(建て売り又は中古住宅の購入費に2%(地元企業:3%(新築に限る))を乗じた額を助成金として交付する。(限度額50万円、地元企業:70万円(新築に限る))なお、平成27年度より制度の拡充を図り、地元企業における新築住宅の建設費に4%(限度額100万円)、中古住宅の購入費に2~4%(限度額50万円)とした。 ※ 市が設定した「まちなか居住区域」にあつては3%(地元企業:4%(新築に限る))、限度額70万円(地元企業:90万円(新築に限る))なお、平成27年度より制度の拡充を図り、「まちなか居住区域」の地元企業における新築住宅の建設費に5%(限度額120万円)、中古住宅の購入費に3~5%(限度額50万円)とした。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	自らが居住するために、新築住宅、建て売り又は中古住宅の購入した者。 市税を滞納していない者。(所得制限なし) 市内に新築された住宅(建て売り住宅を含む。)又は中古住宅。					成果 (どのような効果が得られるのか)		当該制度によって経済的な負担が一部軽減されることにより、住宅を取得するための環境が向上し持ち家の建設及び購入が促進されるとともに、「まちなか」への居住誘導が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	砂川市では、定住促進、地域の産業活性化等に資する住宅施策として、過去に「砂川市持家建設奨励条例」「地元企業による住宅建設奨励条例」による奨励金制度を展開してきた。本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」、さらに翌年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」のうち「持ち家の取得」を促進するための助成事業として実施、「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成するプロジェクト事業のひとつとして掲げ、移住定住の促進、まちなか居住の誘導、地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度より新たな制度として運用を始めた。											

## 【DO】

### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額	6,621,000	6,840,000	7,065,000	20,526,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000				111,200,000	28,026,000
		予算計上額	6,621,000	9,170,000	7,475,000	23,266,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000				85,100,000	30,766,000
		実績額	8,131,000	7,669,000	7,710,000	23,510,000	8,740,000		8,740,000	22,206,000				76,812,000	32,250,000
	道 費	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	地 方 債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0		26,996,000	26,996,000					0	26,996,000
	そ の 他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一 般 財 源	計画額	8,094,000	8,360,000	8,635,000	25,089,000	7,500,000		7,500,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	111,200,000	143,789,000	
	予算計上額	8,094,000	9,170,000	7,475,000	24,739,000	7,500,000	19,880,000	28,500,000	55,880,000	27,800,000	19,700,000	18,800,000	85,100,000	165,719,000	
	実績額	8,132,000	7,669,000	7,710,000	23,511,000	8,741,000	1,381,000	26,410,000	36,532,000	24,636,000	29,970,000		76,812,000	136,855,000	
事 業 費 合 計	計画額	14,715,000	15,200,000	15,700,000	45,615,000	15,000,000	0	15,000,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	111,200,000	171,815,000	
	予算計上額	14,715,000	18,340,000	14,950,000	48,005,000	15,000,000	19,880,000	28,500,000	63,380,000	27,800,000	19,700,000	18,800,000	85,100,000	196,485,000	
	実績額	16,263,000	15,338,000	15,420,000	47,021,000	17,481,000	28,377,000	26,410,000	72,268,000	22,206,000	24,636,000	29,970,000	76,812,000	196,101,000	
事 業 費 予 算 の 内 容		新築:30件~13,189,000円 中古:10件~1,526,000円	新築:30件~17,240,000円 中古:10件~1,100,000円	新築:25件~14,090,000円 中古:10件~860,000円		新築:25件~14,140,000円 中古:10件~860,000円	新築:25件~18,620,000円 中古:10件~1,260,000円	新築:27件~18,800,000円 中古:12件~2,200,000円 子育て・移住加算~7,500,000円		新築:26件~16,600,000円 中古:20件~3,700,000円 子育て・移住加算~7,500,000円	新築:24件~15,100,000円 中古:12件~3,700,000円 子育て・移住加算~900,000円	新築:24件~15,100,000円 中古:20件~3,700,000円	新築:20件~15,300,000円 中古:20件~3,500,000円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度実績見込みにより、ほぼ同額	地元企業の利用による優遇措置を追加(新築のみ)したため、増加	前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額		前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額	新たな制度設計による運用を図るため、増額	前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額		前年度実績等を踏まえ、ほぼ同額	前年実績等及び子育て・移住加算を新制度に移行したため、減額	経過措置に係る子育て・移住加算分を減額し、新築・中古については、前年度実績等を踏まえ、同額	前年度実績は、消費税増税の影響等もあり申請件数が増加したことを踏まえ、同額		
	実績との比較 (増減理由)	前年度より平均建設費が上昇したことにより増加。	中古住宅購入件数が増、新築件数が減による。	新築件数が増、中古住宅購入件数が減による。		建設資材費の増加、新築件数の増加による。	新築の申請件数の増加(37件)と制度拡充(子育て世帯新規移住加算)により増加	新築の申請件数で市内業者減、市外業者増による。(市外業者の補助率が低いため)		新築及び中古住宅購入件数の減と子育て加算の減	新築及び中古住宅購入件数の増、子育て・移住加算の増	新築の申請件数の増加(39件)、中古住宅購入件数の減(16件)			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数	指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：助成金交付件数	指標の求め方：助成金を交付した件数

指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	実績値	3	3	3	4				3	3	3	3			
	実績値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3			
成果指標 1 (単位/件)	計画値	40	42	44			45				35	35	35	35			
	実績値	39	37	29			36	50	43		35	49	55				
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														ほぼ達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														変わらない	少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない	上がっている	
	総合評価														良好である	普通である	普通である
	総合評価の判断理由	自己分析：景気の低迷等により「持ち家」の取得が敬遠されるなか、新築及び中古住宅の取得に関して「動機」付けとなっており、定住促進に寄与している。	自己分析：景気の低迷が続くなか、新築及び中古住宅の取得に関して「動機」付けとなっており、定住促進に寄与している。	自己分析：市民、関連企業にも制度が認知されており、新築及び中古住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなか」への居住誘導も申請件数の約4割と良好に推移していることから、良好であると判断した。	自己分析：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなかエリア」への誘導も実績数に対して2桁代を維持している。	自己分析：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：地元関連企業の新築件数は減少したが、事業費予算以上の申請数となり、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなかエリア」への居住誘導も年間10件以上と良好に推移していることから普通と判断した。	自己分析：前年度より実績値は減少しているが、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：前年度より実績値は増加しており、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：消費税増税の影響もあったが、前年度より実績値は増加しており、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	自己分析：消費税増税の影響もあったが、前年度より実績値は増加しており、持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得の「動機」付けに繋がっている。	判断理由：持ち家の建設及び購入にあたり、経済的な負担が一部軽減されることで住宅取得環境の向上に寄与しており、「まちなかエリア」への居住誘導も年平均10件以上で推移していることから普通と判断した。			
今後の方向性															現状のまま継続	完了	統合
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考える。			H28：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考える。なお、まちなか住まいる等住宅促進助成事業としては平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川市住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の1つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より移住定住の促進、まちなか居住の誘導、子育て世帯への支援、地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しや拡充を図り、新たな制度として運用を開始した。、第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業(まちなか住まいる等(住宅建設又は購入))」として、新たな事業で管理する。			H30：持ち家の建設及び購入を促進するとともに、まちなか居住の誘導に寄与する有効な事業として、継続することが必要と考えるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。										

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	永く住まいる住宅改修助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度				所管課係	建築住宅課建築指導係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	
目的 (向のために実施しているのか)	住宅の耐久性又は基本性能の向上を図るための工事を促進し、良質な住宅ストックを確保するとともに、市民が安心して永く住み続けられる住まいづくりに寄与する。					手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行い、消費税を除く100万円以上の改修工事費の10%(地元企業:15%)に相当する額を上限20万円(地元企業:30万円)として交付する。なお、平成27年度より制度の拡充を図り、消費税を除く50万円以上の改修工事費を対象とし、地元企業における改修工事に対しては、工事費用の20%に相当する額で上限を40万円とした。また、ユーザーがより安心して制度を利用できるように、地元企業に対して技術力向上、人材育成などの側面支援を行う。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	改修工事を行う住宅の所有者であって、市内に住所を有し、当該住宅に現に居住しているか又は改修工事後に直ちに居住する者。 市税の滞納がない者。 世帯総所得が550万円以下の者。 住宅の耐久性及び基本性能の向上を目的とする改修工事又は世帯構成の変化等に伴う増改築工事。					成果 (どのような効果が得られるのか)		市の助成要件に関する書類審査と完了検査がユーザーの安心確保につながり、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストックの形成が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」、さらに翌年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいる助成事業」のうち既存住宅の耐久性や基本性能を向上させ、永く安心・安全に住み続けられる良質な住宅ストックを形成するための助成事業として実施してきた。「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」の構成プロジェクトとして掲げ、地域関連企業の利用促進に寄与するための補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度より新たな制度として運用を始めた。											

## 【DO】

### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 計
投入された事業費	国費	計画額	2,187,000	2,205,000	2,295,000	6,687,000			0	225,000	225,000	225,000	225,000	900,000	7,587,000
		予算計上額	2,187,000	3,737,000	1,750,000	7,674,000			225,000	225,000	175,000	175,000	175,000	750,000	8,649,000
		実績額	1,708,000	2,698,000	0	4,406,000			0	0	0	0	0	0	4,406,000
	道費	計画額				0			0	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000	1,000,000
		予算計上額	100,000	250,000	250,000	600,000	250,000		250,000	250,000	350,000	350,000	350,000	1,300,000	2,400,000
		実績額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
	地方債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0		10,997,000	10,997,000					0	10,997,000
	その他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一般財源	計画額	2,673,000	2,695,000	2,805,000	8,173,000	6,300,000		6,300,000	12,925,000	12,925,000	12,925,000	12,925,000	51,700,000	66,173,000	
	予算計上額	2,773,000	3,738,000	4,900,000	11,411,000	6,650,000	10,400,000	11,935,000	28,985,000	12,925,000	13,375,000	16,975,000	17,975,000	101,646,000	
	実績額	1,708,000	2,698,000	5,569,000	9,975,000	9,628,000	552,000	13,570,000	23,750,000	12,002,000	16,081,000	21,548,000	49,631,000	83,356,000	
事業費合計	計画額	4,860,000	4,900,000	5,100,000	14,860,000	6,300,000	0	6,300,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	53,600,000	74,760,000	
	予算計上額	5,060,000	7,725,000	6,900,000	19,685,000	6,900,000	10,400,000	12,410,000	29,710,000	13,400,000	13,900,000	17,500,000	18,500,000	112,695,000	
	実績額	3,416,000	5,396,000	5,569,000	14,381,000	9,628,000	11,549,000	13,570,000	34,747,000	12,002,000	16,081,000	21,548,000	49,631,000	98,759,000	
の事業費予算の内容		27世帯 4,860,000円	27世帯 7,725,000円	27世帯 6,900,000円		27世帯 6,900,000円	42世帯 10,400,000円	47世帯 11,910,000円 子育て加算 500,000円	52世帯 12,900,000円 子育て加算 500,000円	52世帯 12,900,000円 擁壁改修2件 1,000,000円	56世帯 13,500,000円 擁壁改修2件 4,000,000円	72世帯 16,500,000円 擁壁改修1件 2,000,000円			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度実績見込みにより、ほぼ同額	地元企業の利用による優遇措置を追加(新築のみ)したため、増加	前年度実績と市況を考慮して減額		前年度実績と市況を考慮して減額	前年度実績と新たな制度設計による運用を図るため増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等及び制度拡充により擁壁改修を加えたため増額	前年度実績等を踏まえ増額	前年度実績等を踏まえ増額			
	実績との比較 (増減理由)	申請件数の減による	申請件数の減による	助成対象工事額の減による。		申請件数の増による	申請件数の増加と制度拡充(子育て世帯加算)による増加	申請件数の増による		申請件数の減による	申請件数の増による	申請件数の増による			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数	指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：助成金交付件数	指標の求め方：助成金を交付した件数

指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	実績値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		27	27										
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												
	総合評価												
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：23年度は、過去の平均件数を下回る結果となったが、過去にも申請件数が落ち込む現象が見られた。この原因については、過去の実績からも推測は難しいものの制度に関する問い合わせや窓口相談件数は増え認知度は上がっており、良質なストック形成に寄与している。	自己分析：24年度は、過去の年間平均申請件数と概ね同様の結果となっており、問い合わせや相談も多く当該制度が広く知られるようになったことが交付実績に繋がっていると考えられる。	自己分析：過年度の年間平均申請件数とほぼ同様の結果となっており、市民、関連企業にも制度が認知されて住宅リフォームの「動機」付けに繋がっている。	判断理由：制度創設以来、一定の申請件数で推移しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与していることから、良好と判断した。	自己分析：制度創設以来の最多交付実績となった。市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：市民、関連企業に制度が認知され、交付実績も増加していることから、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：制度拡充後2年目となるが、交付実績も増加しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	判断理由：制度創設以来、申請件数は増加しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与していることから、良好と判断した。	自己分析：前年度より若干交付件数が減少したが、制度拡充後の3年間は一定の件数で推移しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：今年度に制度の見直し・拡充を実施したことにより、申請件数の大幅な増加に繋がったものと考えられ、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：市民、関連企業に見直し・拡充した制度が認知され、申請件数の増加に繋がったものと考えられ、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与している。	自己分析：判断理由：制度創設以来、一定の申請件数で推移しており、市民が安心して永く住み続けられる良質な住宅ストック確保に寄与していることから、良好と判断した。
今後の方向性													
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。			H28：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考える。なお、永く住まいる住宅改修助成事業としては、平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の1つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より子育て世帯への支援や地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しや拡充を図り、新たな制度として運用を開始した。第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業（永く住まいる〈住宅改修〉）」として、新たな事業で管理する。			H30：良質な住宅ストックの確保、地元企業の活性化にも寄与する事業として継続することが必要と考えるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。						

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	高齢者等安心住まい住宅改修助成事業				事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 一 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	2-1-2	-	-	-	-	所管課係	建築住宅課建築指導係
目的 (何のために実施するのか)	高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		広報紙、市ホームページ、パンフレット等により周知を行ない、改修工事費用の消費税を除く総額が3万円以上の工事に対して、工事費用の2/3(地元企業:3/4)に相当する額を限度額18万円(地元企業:20万円)として交付する。なお、平成27年度より制度の拡充を図り、地元企業における改修工事費用の消費税を除く総額が3万円以上の工事に対しては、工事費用の4/5に相当する額を限度額を22万円とした。また、ユーザーがより安心して制度を利用できるように、地元企業に対して技術力向上、人材育成などの側面支援を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内に住所を有する要介護又は要支援の認定を受けていない満60歳以上の高齢者又は当該高齢者と同居若しくは同居を予定している者。 市税の滞納がない者。 世帯の前年総所得が550万円以下の者。 対象者が現に居住しているか又は改修工事後に居住する住宅において、市が指定する安全に必要な工事。						成果 (どのような効果が得られるのか)		既存住宅においても高齢者等が安心して生活できるような改修工事を行うことにより、安心安全な住宅ストックの形成が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」及び平成17年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」に基づいた「ハートフル住まいの助成事業」における、高齢者が安心して永く安全に住み続けられる住宅ストックの増進を図るための助成事業として実施してきた。 「砂川市住宅マスタープラン」の計画期間終了に伴い本助成事業も完了したが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」においても今後10年間の民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」の構成プロジェクトとして掲げ、地域関連企業の利用促進に寄与するための補助率などの見直しや拡充を図り継続することとしたことから、平成27年度から新たな制度として運用を始めた。													

## 【DO】

### 実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	551,000	585,000	652,000	1,788,000	1,000,000		1,000,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	8,188,000	
		予算計上額	551,000	467,000	1,075,000	2,093,000	1,000,000	1,070,000	1,470,000	3,540,000	1,350,000	1,600,000	1,890,000	1,890,000	6,730,000	12,363,000
		実績額	534,000	1,338,000	805,000	2,677,000	624,000	1,792,000	730,500	3,146,500	1,898,000	2,817,000	1,775,000		6,490,000	12,313,500
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0		1,707,000		1,707,000					0	1,707,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	674,000	715,000	798,000	2,187,000	1,000,000			1,000,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	8,587,000	
	予算計上額	674,000	468,000	1,075,000	2,217,000	1,000,000	1,070,000	1,470,000	3,540,000	1,350,000	1,600,000	2,310,000	2,310,000	7,570,000	13,327,000	
	実績額	535,000	1,338,000	805,000	2,678,000	624,000	86,000	730,500	1,440,500	1,898,000	2,978,000	2,711,000		7,587,000	11,705,500	
事業費合計	計画額	1,225,000	1,300,000	1,450,000	3,975,000	2,000,000	0	0	2,000,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	10,800,000	16,775,000	
	予算計上額	1,225,000	935,000	2,150,000	4,310,000	2,000,000	2,140,000	2,940,000	7,080,000	2,700,000	3,200,000	4,200,000	4,200,000	14,300,000	25,690,000	
	実績額	1,069,000	2,676,000	1,610,000	5,355,000	1,248,000	3,585,000	1,461,000	6,294,000	3,796,000	5,795,000	4,486,000	0	14,077,000	25,726,000	
の事業費予算の内容		7件 ~ 1,225,000円	6件 ~ 935,000円	12件 ~ 2,150,000円		11件 ~ 2,000,000円	11件 ~ 2,140,000円	14件 ~ 2,940,000円		14件 ~ 2,700,000円	15件 ~ 3,200,000円	20件 ~ 4,200,000円	20件 ~ 4,200,000円			
	前年度予算との比較(増減理由)	前年度実績見込みにより、増額	地元企業の利用による優遇措置を追加(新築のみ)したため、増加	前年度実績を踏まえ増額		前年度実績件数を踏まえほぼ同額	新たな制度設計による運用を図るため増額	前年度実績を踏まえ増額		前年度実績を踏まえ減額	前年度実績を踏まえ増額	前年度実績を踏まえ増額	前年度実績を踏まえ同額			
	実績との比較(増減理由)	申請件数の増による	申請件数の増による	助成対象工事費の減による		申請件数の減による	申請件数の増による	申請件数の減による		申請件数の増による	申請件数の増による	申請件数の増による				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ハートフル住まいる推進事業に関する広報活動の回数				指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：助成金交付件数				指標の求め方：助成金を交付した件数							
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	4				3	3	3	3
		実績値	2	2	2	2	2	2		3	3	3	
成果指標 1 (単位/件)	計画値	7	7	8	8					15	15	15	15
	実績値	7	16	12	10	20	9			21	33	23	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている			ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている					上がっている			上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている					上がっている			上がっている
	総合評価				極めて良好である					極めて良好である			極めて良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：制度に関する問い合わせや窓口での相談件数は増えており、認知度は上がっている。既存住宅において、高齢者等が安心して生活できるような改修工事に対する助成事業であり、安心安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析：当該制度が広く知られようになったことが制度の創設以来、最も多い交付実績に繋がったと考えられる。	自己分析：市民、関連企業にも制度が認知されて高齢者等の住宅リフォームの「動機」付けに繋がっている。	判断理由：既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事の申請件数が過去最高となり、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、きわめて良好と判断した。	自己分析：交付実績が3年度続けて2桁代を維持していることから、安心安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析：当該制度が広く認知されたこと、市内関連企業施工に対して補助率をUPしたことにより、交付件数が増加した。安心・安全な住宅ストックの形成に寄与し、高齢者等の住宅リフォームに繋がっている。	自己分析：申請件数は、前年度と比較して半減したが、年度後半から制度に関する問い合わせや窓口の相談件数が多かったことから、今後の申請に繋がっていくことが想定され、安心・安全な住宅ストックの形成に寄与していくものと考えられる。	判断理由：既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事である。申請件数も増加しており、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、極めて良好と判断した。	自己分析：前年度後半の相談等が申請件数の増加に繋がったと考えられ、安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析：今年度に制度の見直し・拡充を実施したことにより、申請件数の増加に繋がったものと考えられ、高齢者の安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析：申請件数は、前年度と比較すると減少しているが、制度見直し・拡充前と比較しても申請件数は増加していることから、高齢者の安心・安全な住宅ストックの形成に寄与している。	自己分析：判断理由：既存の住宅で高齢者等が安心して生活するために必要な改修工事である。申請件数も計画値を大きく上回っており、安心安全な住宅ストックの形成に寄与していることから、極めて良好と判断した。
今後の方向性				現状のまま継続				完了					統合
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考える。				H28：高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考える。なお、高齢者等安心住まいる住宅改修助成事業としては、平成26年度において完了しているが、平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」において、民間住宅施策の重点プロジェクトとした「砂川住まいるサポートプロジェクト」を構成する事業の一つとして掲げ継続することとしたことから、平成27年度より地域関連企業の利用促進に寄与するため、補助率の見直しを図り、新たな制度として運用を開始した。、第3次実施計画においては、「ハートフル住まいる推進事業（高齢者等安心住まいる（住宅改修）」として、新たな事業で管理する。				H30：高齢者が安心して生活できる住宅改修を促進し、安心で安全な住まいづくりに寄与する取り組みとして、継続することが必要な事業と考えるが、適宜、制度の見直しや拡充の検討も引き続き必要である。また、次期計画においては、ハートフル住まいる推進事業のひとつであることから、統合した事業として継続すべきと考える。				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：無料耐震診断事業に関する広報活動の回数			指標の求め方：広報紙やパンフレットなどによる市民への広報活動の回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：耐震診断の実施件数			指標の求め方：耐震診断の実施件数									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		実績値	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
成果指標 1 (単位/件)		計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													あまり上がっていない
	総合評価													問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：砂川市では、過去に大きな地震による被害がないこともあり、耐震診断、耐震改修に対する関心が低いためか問い合わせ、相談はほとんどないが、安心・安全な住環境整備に寄与する事業であることから継続すべきである。	自己分析：他の助成事業と同様に広報紙によるPRや窓口を設けているが、昨年度と同様に耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はほとんどない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	判断理由：広報紙への掲載、常設している住宅相談窓口でパンフレットなど配布しているが、耐震診断、耐震改修に対する関心が低く耐震診断の実施件数はないこと、さらに耐震化の重要性について普及・啓発に務める必要がある。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	判断理由：広報紙への掲載、常設している住宅相談窓口でパンフレットなど配布しているが、耐震診断、耐震改修に対する関心が低く耐震診断の実施件数はないが、九州地域で大きな地震が発生したこともあり、関心を持った市民もいると考えられるので、さらに耐震化の重要性について普及・啓発に務める必要がある。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。	自己分析：広報紙によるPRや随時相談などに対応できる体制を整えているが、耐震診断、耐震改修に関する問い合わせや相談はない。
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：安心・安全な住環境整備に寄与する事業として、普及・啓発に努め、継続することが必要と考える。			H28：安心・安全な住環境整備に寄与する事業として、普及・啓発に努め、木造住宅の耐震化率向上を図るため、継続することが必要と考える。			H30：安心・安全な住環境整備に寄与し、木造住宅の耐震化率向上を図るために必要な事業であると考え、今計画内においては、活用されていない状況であることから、次期計画において、耐震診断に対する補助金の創設等を含めた制度の再検討が必要と考える。							

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	住まいの情報提供事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	建築住宅課建築指導係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	4-3-1	他に関連する基本事業	4-3-2	4-3-3	4-3-4	— —	— —	所管課係	建築住宅課建築指導係
目的 (何のために実施するのか)	定住促進へ向けた安心・安全に暮らせる住まい・住環境づくりを支援する							手段 (どのような方法で実現するのか)	広報や窓口及び電話による対応、市ホームページ、国、北海道などの普及資料等を活用する					
対象 (誰・何を対象としているのか)	持ち家の取得またはリフォーム、移住・定住をしようとする者							成果 (どのような効果が得られるのか)	良質な住まいを取得するための住情報の提供により新築及び購入、リフォームが促進されるとともに、安心して永く住み続けられる良質なストックが形成され移住・定住の促進が図られる					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本事業は、平成16年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン」及び平成17年度に策定した「砂川市住宅マスタープラン推進計画」における「ハートフル住まいるプロジェクト」のうち、重点プロジェクトとして位置づけた「まちなか居住推進プロジェクト」を推進するための施策として実施している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)	
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額			0				0				0	0
		予算計上額			0				0				0	0
		実績額			0				0				0	0
	道費	計画額			0				0				0	0
		予算計上額			0				0				0	0
		実績額			0				0				0	0
	地方債	計画額			0				0				0	0
		予算計上額			0				0				0	0
		実績額			0				0				0	0
	その他	計画額			0				0				0	0
		予算計上額			0				0				0	0
		実績額			0				0				0	0
一般財源	計画額			0				0				0	0	
	予算計上額			0				0				0	0	
	実績額			0				0				0	0	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費予算の内容														
前年度予算との比較 (増減理由)														
実績との比較 (増減理由)														

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：各年度における物件の情報収集件数	指標の求め方：各年度において、新たに民間の空き地、空き家、共同住宅等の情報を収集した件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：住情報の提供延件数	指標の求め方：民間の空き地、空き家、共同住宅等の情報提供件数

指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	3	3	3	4	4	4	5	5	5	5	
		実績値	1	3	2	2	4	2	2	0	0		
指標	成果指標 1 (単位/件/延)	計画値	3	6	9	13	17	21	26	31	36	41	
		実績値	1	4	3	13	17	19	21	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				達成されている			あまり達成されていない	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている			変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												
	総合評価				普通である				普通である			普通である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 空き地・空き家情報が掲載する物件は、所有者等からの申請によるものであるため、リアルタイムな情報提供が難しく、近年は市内不動産業者の存在も広く知られるようになり、直接、不動産業者に相談される方が多くなったことから、情報量が減少している。	自己分析： 市内不動産業者の存在が広く認知され、物件所有者が直接相談されることが多くなり、情報量が減少している。	自己分析： 空き地・空き家の所有者などから利活用に関する相談が若干、増えてきており、住情報提供事業を利用しようとする兆しもあるが、市内の不動産業者に相談、仲介を依頼することも定着してきており、情報取得に係る課題は残る。	判断理由： 事業創設当時は、市内に仲介・斡旋・管理を専門に行う事業者がほとんどなく、良質な住まいを取得するための住情報の提供を目的とした事業が必要との判断から当該事業を開始したが、市内不動産業者の存在が広く知られ、利用されるようになったことが情報量の減少に繋がっていると考えられる。	自己分析： 市内の不動産業者を利用する所有者等が増加したこともあり、市場における物件の流通は円滑化されており、当該事業の認知度も増している。	自己分析： 市内の不動産業者を利用する所有者が増加しているが、合わせて当該事業からの情報提供を希望する所有者もいることから、当該事業の認知度はあるものと考えられるが、今後の情報取得に係る方策の検討が必要である。	自己分析： 平成26年度に策定した「砂川市住生活基本計画」を推進するため、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会で市内不動産業者とも連携を図りながら住情報の収集・提供を行っているが、前計画である「砂川市住宅マスタープラン」に基づき、従来から行ってきた情報提供事業と重複する部分があることから、内部等検討を旨とする。	判断理由： 市内不動産業者の存在が広く知られ利用されるようになったことが情報量の増えない要因の1つと思われるが、市からの情報提供を希望する所有者も一定程度いることから、今後情報量を増やす方策の検討が必要である。	自己分析： 空き家の情報提供は、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会の住情報提供と重複していることから、協議会の事業に一元化を図った。また、空き地及び共同住宅等の情報提供についても今後の情報取得にかかる方策の検討が必要である。	自己分析： 空き家及び空き地の情報提供は、平成28年度に立ち上げた住み替え支援協議会の住情報提供事業と一元化を図った。また、共同住宅については、市内不動産業者により十分な情報提供がされており、市民からの問い合わせ等もないことから、市の情報提供は廃止した。	自己分析： 空き家及び空き地の情報提供は、平成30年度に住み替え支援協議会の住情報提供事業と一元化を図っていることから、自己分析はできない。	自己分析： 空き地及び空き家の情報提供は、「住み替え支援協議会」の住情報提供事業と一元化し、共同住宅においては、市内不動産業者により十分な情報提供がされており、市民からの問い合わせ等はないことから、市の情報提供は廃止した。
今後の方向性					現状のまま継続				手段の見直し			統合	
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)	H25： 良質な住まいの取得、移住・定住の促進を目的とする市が行う住情報の提供事業は、所有者が民間企業を利用することで情報量が減少しているが、移住・定住促進へ向けた安心・安全に暮らせる住まい・住環境づくりの支援、また、事業創設当時の目的他、全国的な問題となっている「空き家」の予防策を担う事業として継続が必要と考える。			H28： 良質な住まいの取得、移住・定住の促進を目的とする市が行う住情報の提供事業は、所有者が民間不動産業者を利用することで情報量はあまり多くないが、移住・定住促進へ向けた安心・安全に暮らせる住まい・住環境づくりの支援、また、事業創設当時の目的他、全国的な問題となっている「空き家」の予防策を担う事業として継続が必要と考える。また、今年度に、移住定住の促進と高齢者世帯・子育て世帯の住み替えを支援するため、砂川市住み替え支援協議会を設置したことから、空き家の情報提供等について協議を進める。			H30： 空き家及び空き地の住情報の提供については、平成28年度に立ち上げた「住み替え支援協議会」(建築住宅課住生活支援係で事務局)の事業として一元化を図った。また、共同住宅の情報提供については、市内不動産業者により情報提供されていることから、市民からの問い合わせ等はほとんどない状況であることから次期計画においては、継続は不要と考える。						